



2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年1月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	3,298	3.6	503	13.1	504	13.1	321	6.6	337	11.8	319	6.7
2017年3月期第3四半期	3,182	0.4	444	△29.2	445	△29.8	301	△30.3	301	△30.3	299	△36.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	17.36	17.08
2017年3月期第3四半期	15.38	14.99

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	5,782	4,964	4,950	85.6
2017年3月期	5,697	4,831	4,800	84.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2018年3月期	—	5.00	—		
2018年3月期（予想）				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	7.8	790	11.3	530	11.5	27.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、(添付資料) 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	20,144,100株	2017年3月期	20,091,900株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	712,999株	2017年3月期	712,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	19,408,873株	2017年3月期3Q	19,592,773株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、2018年1月31日に当社ホームページ（<http://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億15百万円増収(+3.6%)の32億98百万円となりました。メディア広告事業における「ねとらぼ」をはじめとした非IT領域のメディア力拡大に伴い増収したほか、連結子会社であるナレッジオンデマンド株式会社も増収いたしました。

一方、リードジェン事業においては、主要分野であるIT領域の顧客からの広告出稿が回復途上であり、減収となったものの、2015年4月に事業譲受したキーマンズネット事業の業務統合効果によるコスト削減が進み、前年同期比で増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益については、前年同期比で増益となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (2016年4月～12月)	当第3四半期累計期間 (2017年4月～12月)	増減額	増減率(%)
売上高	3,182	3,298	115	3.6
EBITDA*	554	597	43	7.8
営業利益	444	503	58	13.1
税引前四半期利益	445	504	58	13.1
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	301	337	35	11.8

※ EBITDA:営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損-その他の一時収益+その他の一時費用

報告セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (2016年4月～12月)	当第3四半期累計期間 (2017年4月～12月)	増減額	増減率(%)
リードジェン事業				
売上高	1,405	1,379	△26	△1.9
EBITDA	267	284	16	6.1
営業利益	199	212	12	6.2
メディア広告事業				
売上高	1,691	1,769	77	4.6
EBITDA	277	342	65	23.7
営業利益	239	324	85	35.8

※ 上記の他、ナレッジオンデマンド株式会社が、マニュアル制作ソフトウェアの開発・販売を行っております。

■当第3四半期のリードジェン事業

リードジェン事業の売上高は13億79百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

主要分野であるIT領域の顧客からの広告出稿が回復途上にあり、減収となりましたが、産業テクノロジー分野の「TechFactory」、連結子会社である発注ナビ株式会社は増収しました。また、2015年4月に事業譲受したキーマンズネット事業の業務統合効果によるコスト削減が進み、増益となりました。

- ・「TechFactory」登録会員数は7.8万人となり、月次での増加数が向上しております。
- ・リードジェン事業の基盤システムの開発へ重点的に投資を行っておりますが、2017年11月にその一部が稼働いたしました。M&Aにより複数並行していたシステムを統合し、複数のメディアを活用した効率的なリードジェンサービスの実現を目指しております。

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「TechTarget ジャパン」 http://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「キーマンズネット」 http://www.keyman.or.jp/		
	「発注ナビ」 http://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	「ITmedia マーケティング」 http://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	「TechFactory」 http://techfactoryv.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

- ・当第3四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合には会員登録が必要な場合がございます。)

「徹底比較：Salesforce vs. Dynamics 365、長所と短所を見極めて選択する」 TechTargetジャパン 2017年12月20日公開

Salesforce.comの「Salesforce」とMicrosoftの「Dynamics 365」。いずれかを初めて導入するにせよ、一方から他方へと移行するにせよ、両製品の長所と短所が組織のニーズに合っている必要がある。

<http://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/1712/20/news08.html>

「退職者のPCをフォーマットしてはならない！ 自社を守るバックアップ、アーカイブ製品の選び方」 キーマンズネット 2017年12月4日公開

前編では、直近数年の法改正やそれに伴う企業リスクと、IT製品による対策の概要を見てきた。「個人情報を漏らしたら26億円、記録漏れがあれば巨額の賠償金、関税資料が出せなければ罰金、労務訴訟は賠償金に加えてブラックリスト行き……」と、恐ろしい脅し文句で紹介してきたが、正しく対処すればこれらのリスクを低減できるだけでなく、万一の問題が発生したときにも、企業責任を全うする準備が整っていることは何よりも大きな保険となるだろう。

<http://www.keyman.or.jp/at/30009878/>

「横浜DeNAベイスターズが5年間で来場者数を76%増やすためにやったこと」 ITmedia マーケティング 2017年10月23日公開

ホームゲームの観客動員数が急伸する横浜DeNAベイスターズ。長年の人気低迷期を乗り越えてここに至るまでのマーケティング戦略について担当者が語った。

<http://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/1710/23/news038.html>

「加速するEVへの流れ、「EVが当たり前」になると浮上する問題点」 TechFactory 2017年10月5日公開
自動車パワートレインの脱ガソリン化が進む中、選択肢の1つであったEVへの注目が高まっている。ダイソンなど他業種からの参入が表明される中、各社の内包する問題とはなんだろうか。

<http://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/1710/05/news008.html>

■当第3四半期のメディア広告事業

メディア広告事業の売上高は、17億69百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

成長領域と位置付ける「ねとらぼ」、「ITmedia ビジネスオンライン」など非IT領域が増収を牽引しました。特に、「ねとらぼ」については、メディア力の急拡大が大きな増収につながっております。一方、リードジェン事業同様、IT領域の顧客からの広告出稿は回復途上であります。

- ・「ねとらぼ」のメディア力が順調に伸びております。前年度までに開設した「ねとらぼエンタ」、「ねとらぼ生物部」に続いて、当期は2017年4月に「ねとらぼアンサー」、2018年1月に「ねとらぼ交通課」をオープンいたしました。これらの結果、2017年12月の月間ページビュー(PV)^{*1}は1億4,700万PVに至るなど、大幅に成長いたしました。
- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー、ユニークブラウザ^{*2}の当第3四半期での最高値はそれぞれ、ページビューが月間2億800万、ユニークブラウザが月間3,200万となっております。

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「@IT」 http://www.atmarkit.co.jp/ 「@IT自分戦略研究所」 http://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/iibun/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia NEWS」 http://www.itmedia.co.jp/news/ 「ITmedia エンタープライズ」 http://www.itmedia.co.jp/enterprise/ 「ITmedia エグゼクティブ」 http://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	「ITmedia ビジネスオンライン」 http://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	「MONOist」 http://monoist.atmarkit.co.jp/ 「EE Times Japan」 http://eetimes.jp/ 「EDN Japan」 http://ednjapan.com/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス
「スマートジャパン」 http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/		節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 http://www.itmedia.co.jp/mobile/ 「ITmedia PC USER」 http://www.itmedia.co.jp/pcuser/ 「ITmedia LifeStyle」 http://www.itmedia.co.jp/lifestyle/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」 http://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第3四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「追加要件を実装しなければ、このシステムは使いません——「旭川医大の惨劇」」 @IT 2017年10月23日公開
 ユーザーが要件を次々と追加、変更したために失敗したプロジェクトの責任は、要件追加をやめなかったユーザーにあるのか、それとも、それをコントロールできなかったベンダーにあるのか……。2017年8月に第二審判決が出た「旭川医大vs. NTT東日本 病院情報管理システム導入頓挫事件」のポイントを、細川義洋氏が解説する。

<http://www.atmarket.co.jp/ait/articles/1710/23/news018.html>

「MRJの納入が延期される原因とは？ 将来に向けて見えてきた課題」 MONOist 2017年10月18日公開
 MRJは型式証明の取得の遅れにより納入時期が何度も後ろ倒しとなっている。民間航空機産業に後発として参入する中で出てきた課題は何か。また、この参入は日本の製造業においてどのような意味を持つのか。世界の航空機開発の動向に詳しい東京大学 教授の鈴木真二氏らに話を聞いた。

<http://monoist.atmarket.co.jp/mn/articles/1710/18/news029.html>

「爆速すぎて笑う」 表示速度が“異常な”Webサイト「dev.to」 その仕組みは ITmedia NEWS 2017年11月15日公開

「爆速すぎて笑う」「速すぎて逆に不安になるレベル」——「dev.to」という米国のWebサイトの表示速度が異常に速いと、ネット上で話題だ。

<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1711/15/news133.html>

「宮崎のエノキ農家の大ばくちが居酒屋の人気商品を生んだ」 ITmedia ビジネスオンライン 2017年11月17日公開

湯気が立ち上る鉄板に肉のような塊、その上には鮮やかな色つやの卵黄——。皆さんはこの商品をご存じだろうか。

<http://www.itmedia.co.jp/business/articles/1711/17/news056.html>

「人間VSコンピュータオセロ 衝撃の6戦全敗から20年、元世界チャンピオン村上健さんに聞いた「負けた後に見えてきたもの」」 ねとらぼ 2017年10月6日公開

20年前。歴史を変えたAIとの戦いに、1人の日本人チャンピオンが挑んでいた。

<http://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/1710/06/news013.html>

※1 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを閲覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※2 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトにアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は57億82百万円(前連結会計年度比85百万円増)となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加2億29百万円およびその他の金融資産(非流動資産)1億65百万円の減少であります。

負債合計は8億17百万円(同48百万円減)となりました。主な増減の内訳は、未払法人所得税の増加30百万円およびその他の流動負債の減少50百万円であります。

資本合計は49億64百万円(同1億33百万円増)となりました。主な増減の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加3億37百万円および剰余金の配当による減少1億94百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億29百万円増加し、27億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億60百万円となり、前年同四半期と比べ1億50百万円増加いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益の計上5億4百万円、営業債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・フローの増加76百万円および法人所得税の支払額97百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は42百万円となり、前年同四半期と比べ2億25百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1億47百万円および投資の償還による収入1億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億88百万円となり、前年同四半期と比べ64百万円増加いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1億93百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は計画の範囲内で推移しているため、2017年5月8日公表の通期業績予想数値に変更はございません。

（単位：千円）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	4,800	790	530	27.28

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,569,660	2,799,376
営業債権及びその他の債権	746,092	669,253
その他の金融資産	505,299	562,957
棚卸資産	12,326	23,096
その他の流動資産	62,118	85,912
流動資産合計	3,895,497	4,140,597
非流動資産		
有形固定資産	217,200	197,922
のれん	480,463	480,463
無形資産	357,832	429,964
その他の金融資産	569,535	403,573
繰延税金資産	176,882	121,684
その他の非流動資産	—	8,673
非流動資産合計	1,801,915	1,642,280
資産合計	5,697,412	5,782,878
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	196,669	173,446
有利子負債及びその他の金融負債	6,011	4,606
未払法人所得税	19,809	50,727
その他の流動負債	565,742	515,679
流動負債合計	788,232	744,459
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	13,083	10,870
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	26,302	23,996
非流動負債合計	77,986	73,467
負債合計	866,219	817,927
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,699,800	1,704,037
資本剰余金	1,814,079	1,818,246
利益剰余金	1,561,077	1,704,092
自己株式	△344,414	△344,414
その他の包括利益累計額	69,963	68,225
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,800,506	4,950,187
非支配持分	30,687	14,763
資本合計	4,831,193	4,964,951
負債及び資本合計	5,697,412	5,782,878

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	3,182,236	3,298,137
売上原価	1,261,440	1,396,577
売上総利益	1,920,796	1,901,559
販売費及び一般管理費	1,481,221	1,398,927
企業結合に伴う再測定益	5,384	—
その他の営業損益(△は費用)	5	461
営業利益	444,965	503,093
その他の営業外損益(△は費用)	2,492	1,360
持分法による投資損益(△は損失)	△1,572	—
税引前四半期利益	445,884	504,454
法人所得税	144,549	183,354
四半期利益	301,335	321,099
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	301,326	337,023
非支配持分	8	△15,923
	301,335	321,099
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.38	17.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.99	17.08

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	301,335	321,099
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△2,069	△1,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,069	△1,737
その他の包括利益(税引後)合計	△2,069	△1,737
四半期包括利益合計	299,265	319,361
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	299,257	335,285
非支配持分	8	△15,923
	299,265	319,361

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	1,670,507	1,775,830	1,262,022	△44,456	72,183	4,736,087	—	4,736,087
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	301,326	—	—	301,326	8	301,335
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,069	△2,069	—	△2,069
四半期包括利益合計	—	—	301,326	—	△2,069	299,257	8	299,265
所有者との取引額等								
新株の発行	25,616	25,195	—	—	—	50,811	—	50,811
新株予約権の発行	—	4,146	—	—	—	4,146	—	4,146
剰余金の配当	—	—	△176,424	—	—	△176,424	—	△176,424
子会社の支配獲得に伴う変動 株式に基づく報酬取引	—	6,550	—	—	—	6,550	—	6,550
所有者との取引額等合計	25,616	35,891	△176,424	—	—	△114,916	28,387	△86,529
2016年12月31日	1,696,123	1,811,722	1,386,924	△44,456	70,113	4,920,427	28,396	4,948,823

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	1,699,800	1,814,079	1,561,077	△344,414	69,963	4,800,506	30,687	4,831,193
四半期包括利益								
四半期利益又は 四半期損失(△)	—	—	337,023	—	—	337,023	△15,923	321,099
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,737	△1,737	—	△1,737
四半期包括利益合計	—	—	337,023	—	△1,737	335,285	△15,923	319,361
所有者との取引額等								
新株の発行	4,236	4,167	—	—	—	8,404	—	8,404
剰余金の配当	—	—	△194,008	—	—	△194,008	—	△194,008
所有者との取引額等合計	4,236	4,167	△194,008	—	—	△185,603	—	△185,603
2017年12月31日	1,704,037	1,818,246	1,704,092	△344,414	68,225	4,950,187	14,763	4,964,951

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	445,884	504,454
減価償却費及び償却費	109,542	94,880
企業結合に伴う再測定益	△5,384	—
持分法による投資損益(△は益)	1,572	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	218,972	76,838
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△5,564	△23,223
その他	△112,700	△98,779
小計	652,323	554,170
利息及び配当金の受取額	3,806	3,631
利息の支払額	△132	△219
法人所得税の支払額	△345,968	△97,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,029	460,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△217,477	△147,733
投資の償還による収入	—	100,000
子会社の支配獲得による収入	4,366	—
差入保証金の差入による支出	△92,760	—
差入保証金の回収による収入	71,255	—
その他	△33,713	5,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,329	△42,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	50,811	8,404
新株予約権の発行による収入	4,146	—
配当金の支払額	△175,103	△193,054
その他	△3,133	△3,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,279	△188,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△81,579	229,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,080	2,569,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,686,500	2,799,376

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。